

## 平成20年6月期 中間決算短信

平成20年2月14日

上場会社名 トラストパーク株式会社 上場取引所 福証Q-Board  
 コード番号 3235 URL <http://www.trustpark.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 靖司 TEL (092) 437-8944  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 矢羽田 弘 配当支払開始予定日 平成20年2月29日  
 半期報告書提出予定日 平成20年3月14日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年12月中間期の連結業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	2,028	7.7	119	4.4	113	38.1	50	△45.3
18年12月中間期	1,882	—	114	—	82	—	92	—
19年6月期	3,824	13.4	181	40.2	142	26.7	150	427.6

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	5,717	95	5,524	17
18年12月中間期	11,661	29	11,012	52
19年6月期	17,923	39	17,191	27

1. 持分法投資損益 19年12月中間期 ー百万円 18年12月中間期 ー百万円 19年6月期 ー百万円

2. 中間連結財務諸表は、平成18年12月中間期より作成しておりますので、平成18年12月中間期の対前年中間期増減率の記載はしていません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月中間期	1,638		520		31.8	58,748	93	
18年12月中間期	1,628		410		25.2	46,502	51	
19年6月期	1,626		470		28.9	53,031	15	

(参考) 自己資本 19年12月中間期 520百万円 18年12月中間期 410百万円 19年6月期 470百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月中間期	88		△39		△61		425	
18年12月中間期	46		239		24		606	
19年6月期	112		89		△59		439	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年6月期	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	1,000 00	—	—
20年6月期(予想)	—	1,100 00	2,100 00

### 3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,170	9.0	187	3.2	174	22.4	96	△36.1	10,827	88

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月中間期 8,866株 18年12月中間期 8,830株 19年6月期 8,866株
- ② 期末自己株式数 19年12月中間期 一株 18年12月中間期 一株 19年6月期 一株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月中間期の個別業績（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	2,006	7.5	123	△2.6	118	24.3	55	△47.3
18年12月中間期	1,865	—	127	—	94	—	105	—
19年6月期	3,771	20.4	197	137.8	157	114.8	166	—

(注) 中間財務諸表は、平成18年12月中間期より作成しておりますので、平成18年12月中間期の対前年中間期増減率の記載はしていません。

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年12月中間期	6,275	34
18年12月中間期	13,300	19
19年6月期	19,820	89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月中間期	1,631	515	31.6	58,112	11
18年12月中間期	1,613	397	24.6	44,976	42
19年6月期	1,611	459	28.5	51,836	93

(参考) 自己資本 19年12月中間期 515百万円 18年12月中間期 397百万円 19年6月期 459百万円

2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,092	8.5	182	△7.7	169	7.1	93	△44.0	10,489	51

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ② 通期の見通し」を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善による設備投資が堅調に推移しており、景気は緩やかに回復基調にある一方で、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題による金融市場不安等から先行き不透明感が強まっており、消費動向は全般的に低調に推移致しました。

当駐車場業界におきましては、ガソリン価格の上昇の影響による自動車利用者の減少という懸念材料はあるものの、都市部を中心に依然として駐車場不足は解消されておらず、駐車場需要は堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは主力の駐車場事業において、前下半期より継続して営業力の強化を重点課題として新規駐車場の開発に注力してまいりました。その効果が最大限に発生するよう人員の育成等に努めている途上ではありますが、当中間期末の駐車場数は前期末より26ヶ所増加の330ヶ所、車室数は1,131車室増加の17,007車室を確保、売上高2,028,150千円（前年同期比7.7%増）となりました。一方、新規駐車場のオープンに伴う経費が増加したこと及び営業の増員等により人件費を中心に販売費及び一般管理費が前年同期より9.4%増加したこと等ありましたが、営業利益119,050千円（前年同期比4.4%増）、経常利益113,268千円（前年同期比38.1%増）となりました。中間純利益は駐車場設備等に係る減損損失として2,264千円特別損失に計上したほか、法人税等充当額を60,136千円計上し、50,695千円（前年同期比45.3%減）となりました。

セグメント別の業績については、以下のとおりであります。

#### ● 駐車場事業

営業人員の増加等による営業力強化を図り、新規駐車場開発の推進及び既存駐車場の収益力向上に注力した結果、売上高は2,006,187千円（前年同期比7.5%増）となりました。営業利益は営業人員増加による人件費の上昇、新規駐車場オープン経費増加の影響もあり124,640千円（前年同期比1.9%減）となりました。売上高の内訳は、直営店方式1,607,176千円（前年同期比8.7%増）、加盟店方式282,574千円（前年同期比7.6%増）、管理受託方式89,728千円（前年同期比3.1%減）、機械販売等26,708千円（前年同期比17.1%減）となりました。

#### ● CG制作事業

メインクライアントからの受注確保及び新規クライアントの開拓活動に注力、結果、新規で2社との取引開始となり、売上高20,401千円（前年同期比38.2%増）、営業損失1,655千円（前年同期より4,728千円増加）となりました。

#### ● 不動産等事業

駐車場を中心とした不動産売買仲介事業を展開致しましたが、売上高1,561千円（前年同期比21.3%減）、営業損失3,934千円（前年同期より2,620千円増加）となりました。

#### ② 通期の見通し

当中間期の業績の進捗状況につきましては、営業力の強化による新規駐車場開発促進、比較的収益率の高い駐車場の契約継続、低採算駐車場における原価削減等による収益改善等の効果もあり、業績は堅調に推移いたしました。この下半期につきましては、営業強化、管理部門強化のための人員増加による販売費及び一般管理費の増加、新規駐車場オープンに伴う経費の増加等が見込まれますが、引き続き新規駐車場の開発、既存駐車場の収益改善に注力し、業績拡大に努めてまいります。

結果として連結業績見通しにつきましては、売上高4,170百万円、営業利益187百万円、経常利益174百万円、当期純利益96百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して13,355千円減少し、795,358千円となりました。これは主として、現金及び預金が12,136千円減少したことによるものです。

##### (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比較して25,057千円増加し、842,731千円となりました。これは主として、駐車場設備に係る構築物及び工具器具備品の増加によるものです。

##### (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して17,804千円増加し、546,093千円となりました。これは主として、未払法人税等の32,477千円の増加によるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比較して56,795千円減少し、571,128千円となりました。これは主として、長期借入金の41,486千円の減少によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、中間純利益の計上等により前連結会計年度末と比較して50,695千円増加し、520,868千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間に現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ13,376千円減少し、425,813千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により取得した資金は、88,155千円(前中間連結会計期間は46,948千円の取得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益による110,959千円の資金の取得と未払消費税等の減少額12,965千円、リース資産減損勘定の減少額12,297千円等の支出によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により支出した資金は、39,634千円(前中間連結会計期間は239,049千円の取得)となりました。これは主に、新規駐車場にかかる有形固定資産の取得による支出41,915千円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により支出した資金は、61,898千円(前中間連結会計期間は24,736千円の取得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出54,114千円によるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月 中間期
自己資本比率(%)	8.0	28.9	31.8
時価ベースの自己資本比率(%)	—	74.1	75.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	606.7	566.2	654.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.2	7.3	11.2

(注) 各指標の基準は下記のとおりです。いずれも、連結ベースの財務数値により計算しております。

- 自己資本比率：自己資本／総資産  
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
- 平成18年6月期は非上場であったため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
- 有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- キャッシュフローは、営業キャッシュフローを利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けておりますが、財務体質の強化と将来の事業拡大に備えるために内部留保の充実を優先してまいりました。今後の配当政策につきましては、企業体質の強化及び事業成長のための内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態等を総合的に勘案した上で決定してまいります。

基本方針として、中間配当を実施し、通期での配当性向20%を基準として継続的且つ安定的に実施することとしております。

②当期の配当

当期(平成20年6月期)につきましては、1株当たり1,000円の中間配当、1株当たり1,100円の期末配当を予定しており、通期での配当金額は1株当たり2,100円とする予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。当社と致しましては、これらのリスクを認識し、リスクの予防、回避及び発生時の適切な対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項については、中間短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

## ①不採算店舗における損失について

駐車場事業における「直営店方式」は、原則として、当社が土地所有者より駐車場用地を一括して借上げることを定めた賃貸借契約を締結し、当社で駐車場設備機器を設置し運営を行う形態であります。当社が運営する駐車場売上高の変動に関係なく、土地所有者に対して固定の賃借料を支払うため、当該駐車場において予め想定した売上高が確保できない場合、損失が発生する可能性があります。

当社では、損失を回避するための手段として、事前のマーケティング調査が最も重要であると認識しております。具体的には、該当物件周辺の交通状況や競合店調査等を実施し、最も適した料金設定をいたします。次に、時間単位で入出庫のシミュレーションを行い、1日・週間・月間・年間の売上予測と利益予測を事前に行い、採算確保が可能と判断される物件のみを選定して契約を締結しております。

また、契約後においては収益分析を徹底して実施し、業績改善が見込めない店舗については速やかに退店することにしております。しかしながら損失発生を完全に回避できるという保証はなく、損失又は退店等に係る費用等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ②駐車場用地の確保について

当社の駐車場事業を拡大するためには、採算の見込める駐車場用地の確保が必要となります。当社は、主に土地所有者と賃貸借契約を締結することによって駐車場用地を確保しております。しかしながら、地価の上昇・取引コストの軽減・土地にかかわる税制の改正等により土地取引が活発化し、土地所有者にとって有効な土地利用の選択肢が増加することで、当社の駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。また、貸主との賃貸借契約が締結または継続できた場合でも、地価の上昇等により賃借料が高騰した場合は、当該賃借料を駐車料金に転化できるとは限らず、その場合は採算の見込める駐車場用地の確保が困難になる可能性があり、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。

## ③土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性について

当社の直営店方式においては、駐車場用地の大部分を土地所有者との賃貸借契約にて確保しております。土地所有者との当該契約期間は原則1年間とし、期限到来後は1年毎の自動更新となっております。契約期間内に解約する場合には、原則として一方の当事者が相手方に3ヵ月前に書面で通知することにより相手方の了承を得ることなく解約が成立する内容となっております。したがって当社の意思とはかかわりなく、突発的な解約が発生する可能性があります。今後、収益性の高い駐車場の解約が多発した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ④業界の動向及び競合状況について

駐車場業界は、特別の法的規制がなく参入障壁が低いために、異業種の参入も多く大規模企業から個人の小規模経営まで全国に多数の同業者が存在しております。当社は、それらの事業者と競合するほか、賃貸ビル等に併設された駐車場を管理する不動産管理業者との間においても競合状態にあります。

当社は、これらの競合に対処するため、駐車場専用POSシステムの導入やコンサルティング活動、専門ノウハウ及び技能を習得したスタッフの育成、顧客の囲い込みを促す会員カードの発行等により顧客満足度の高いサービスの提供に努め、競合他社との差別化を図っております。また当社は、無人駐車場(コイン式等)だけでなく、人材を投入した有人駐車場も広く展開しており、競合他社との差別化を図っております。しかしながら、当社の駐車場専用POSシステムに重大な故障が生じた場合、当社の提供するサービスに競業他社との優位性がないと顧客が判断した場合には、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑤営業地域の集中について

当社は、福岡県福岡市にて駐車場事業を開始以来、同地域を中心として段階的に営業地域を拡大してまいりました。このため当社が管理運営する駐車場物件の多くは福岡県の都心部を主体とした九州地域に集中しております。したがって当該地域において地震等の大災害や、その他の不測の事態が発生し、当社の運営管理する駐車場が損壊しあるいは運営不能を余儀なくされた場合には事業活動に支障を来す恐れがあり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥特有の法的規制について

現在、当社の事業である駐車場の賃貸、運営、管理に関して、特有の法的規制等はありません。駐車場の設置等に関する法律としては、国及び地方公共団体に対して総合的かつ計画的な駐車施設整備の責務等を定めた「駐車場法」があります。その他に都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」、自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律（車庫法）」等があります。これらの法律は駐車場施設を含め、交通の円滑と安全等を図ることを目的に制定されており、現在のところ、これらの法的規制が緩和される動きはないものと思われま。しかしながら、万一、これらの規制が緩和された場合には、当社の営業地域における駐車場需要の減少や駐車料金相場の下落等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。

⑦前払式証票の規制等に関する法律について

当社は、駐車場利用者の利便性を高めるため、プリペイドカード方式による会員カードを発行しております。したがって前払式証票法（前払式証票の規制等に関する法律）の規制を受けます。具体的には、財務省福岡財務支局への登録（登録番号：福岡財務支局長第00110号）を行い、基準日（毎年3月末日、9月末日）にプリペイドカードの発行額、回収額、未使用残高を報告しております。登録に関する有効期限は定められておりませんが、同法律第20条により登録の取消等の処分を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧個人情報の漏洩について

当社が保有する主な個人情報、会員制度における会員の個人情報並びに月極契約締結に際して取得する個人情報であります。これら個人情報の取り扱いについては、「個人情報保護基本規程」の定めに基づき、電磁データについては基幹業務システムにて一括管理し、基幹業務システムのセキュリティ強化のために必要な設備投資を行い、不正アクセス・データ破壊及び改ざん対策を講じております。また、紙媒体で保有しているデータにつきましても個人情報保護責任者が管理しており漏洩事故等の防止に努めております。

以上のような対策を講じておりますが、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合には、当社の信用失墜により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨特定人物への依存

当社代表取締役社長である渡邊靖司は、当社の創業者であり、筆頭株主であります。最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、さらには事業推進に至るまで中心的な役割を果たしております。このため当社では過度に同氏に依存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、人材育成の強化を行っております。しかしながら、未だ、同氏は、当社において余人をもって代え難い存在であり、同氏に対する依存度は高くなっております。同氏が何らかの理由により経営から退いた場合には、当社グループの今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩小規模組織であることについて

当社グループは、平成19年12月末現在、取締役5名、監査役2名、従業員66名と小規模であり、内部管理体制もこのような組織に応じたものになっております。今後、事業拡大に応じて人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。企業規模拡大に伴う経営組織整備の遅れ及びそれぞれの部門について人材の円滑な確保が行われない場合には、当社グループの順調な成長を阻害する要因となります。

⑪優秀な人材の確保・育成

平成19年12月末現在において当社が管理する駐車場330店舗のうち、113店舗は有人駐車場であり、その割合は全体の34.2%を占めております。有人駐車場は、入出庫時の誘導等の利便性、不法侵入や車上荒しの防止等の安全性といった利点がある一方で、人的資本によって維持される要素が強いため、人員の確保と同時に人材の育成が必要不可欠となってまいります。

当社としては、計画的かつ積極的に採用活動及び社員教育を行ってまいります。当社が求める人材が十分に確保できない場合または在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑫関連当事者取引について

当社グループは、当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）において、以下の関連当事者（役員及び個人主要株主等）との取引を行っております。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡邊靖司	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 50.0	—	—	当社リース取引に対する被保証(※1)	16,636	—	—

※1 当社のリース取引に対して、個人保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、取引金額は期末時点での未経過リース料残高を記載しております。

⑬ストックオプションの付与

当社は、当社または当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該ストックオプション制度は、役職員の業績貢献意識の高揚を目的とするものであり、必ずしも既存の株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた際に1株当たりの株式価値が希薄化することがあります。また、当該株式の売却により株式の需給バランスが短期的に悪化し、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑭減損会計について

当社グループは第12期(平成17年6月期)より駐車場店舗を基本単位とした「固定資産の減損会計」を適用しております。今後、減損処理を認識せざるを得ないことも想定され、その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年9月27日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

平成19年6月期決算短信(平成19年8月9日開示)における「(1)会社の経営の基本方針」から「(4)会社の対処すべき課題」までの各項目の内容から、重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://ir.eol.co.jp/EIR/3235?task=download&download\\_category=tanshin&id=482892&a=bpdf](http://ir.eol.co.jp/EIR/3235?task=download&download_category=tanshin&id=482892&a=bpdf)

(福岡証券取引所ホームページ)

[http://www.fse.or.jp/file\\_root/listed/listed\\_kaiji/07080932351.pdf](http://www.fse.or.jp/file_root/listed/listed_kaiji/07080932351.pdf)



4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※2	662,583		488,890		501,026	
2	受取手形及び 売掛金		92,092		114,926		108,452	
3	有価証券		2,006		2,013		2,009	
4	前払費用		164,897		164,259		160,561	
5	繰延税金資産		—		23,295		21,607	
6	その他		12,022		5,460		18,063	
	貸倒引当金		△2,033		△3,488		△3,007	
	流動資産合計		931,568	57.2	795,358	48.6	808,713	49.7
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物及び構 築物	※ 1,2	93,325		103,390		92,239	
(2)	機械装置及 び運搬具	※1	1,843		1,485		1,677	
(3)	土地	※2	375,136		460,513		460,513	
(4)	その他	※1	33,867		63,353		52,243	
	有形固定資産 合計		504,173	31.0	628,742	38.4	606,672	37.3
2 無形固定資産								
3 投資その他の 資産								
(1)	投資有価証 券		72		66		68	
(2)	長期貸付金		382		—		—	
(3)	敷金及び保 証金		143,392		140,556		135,353	
(4)	繰延税金資 産		496		16,450		18,264	
(5)	その他		16,024		19,026		16,053	
	貸倒引当金		△482		△466		△452	
	投資その他の 資産合計		159,885	9.8	175,633	10.7	169,288	10.4
	固定資産合計		696,964	42.8	842,731	51.4	817,672	50.3
	資産合計		1,628,532	100.0	1,638,089	100.0	1,626,386	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		51,262		44,377		44,217	
2 短期借入金		50,000		—		—	
3 一年以内返済 予定の長期借 入金	※2	132,832		92,847		105,475	
4 一年以内償還 予定の社債		10,000		10,000		10,000	
5 未払金		92,731		106,188		95,690	
6 未払法人税等		9,207		67,536		35,058	
7 未払消費税等		23,472		18,507		31,472	
8 預り金		107,894		88,493		89,683	
9 ポイントカー ド引当金		25,673		18,530		16,890	
10 リース資産減 損勘定		26,209		20,136		22,345	
11 その他		61,778		79,477		77,454	
流動負債合計		591,062	36.3	546,093	33.3	528,288	32.5
II 固定負債							
1 社債		20,000		10,000		15,000	
2 長期借入金	※2	491,371		448,670		490,156	
3 預り敷金		—		89,252		87,439	
4 リース資産減 損勘定		22,964		13,155		22,383	
5 その他		92,517		10,049		12,944	
固定負債合計		626,852	38.5	571,128	34.9	627,924	38.6
負債合計		1,217,915	74.8	1,117,221	68.2	1,156,212	71.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		332,050	20.4	333,025	20.3	333,025	20.5
2 資本剰余金		102,550	6.3	103,525	6.3	103,525	6.4
3 利益剰余金		△23,994	△1.5	84,314	5.2	33,619	2.0
株主資本合計		410,605	25.2	520,864	31.8	470,169	28.9
II 評価・換算差額 等							
1 その他有価証 券評価差額金		12	0.0	3	0.0	4	0.0
評価・換算差額 等合計		12	0.0	3	0.0	4	0.0
純資産合計		410,617	25.2	520,868	31.8	470,174	28.9
負債純資産合計		1,628,532	100.0	1,638,089	100.0	1,626,386	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,882,342	100.0		2,028,150	100.0		3,824,134	100.0
II 売上原価			1,491,248	79.2		1,605,923	79.2		3,069,593	80.3
売上総利益			391,094	20.8		422,227	20.8		754,541	19.7
III 販売費及び一般 管理費	※1		277,025	14.7		303,176	14.9		573,258	15.0
営業利益			114,068	6.1		119,050	5.9		181,282	4.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		46			785			287		
2 受取配当金		136			5			140		
3 保険返戻金		1,192			—			1,192		
4 受取手数料		—			1,500			—		
5 受取営業補償 金		—			—			442		
6 預り金精算差 額金		—			—			415		
7 その他		290	1,665	0.1	117	2,408	0.1	703	3,181	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		9,431			7,837			16,633		
2 駐車場設備除 却損	※2	268			237			629		
3 株式交付費		6,281			—			6,281		
4 株式上場関連 費用		16,137			—			16,137		
5 休止固定資産 減価償却費		803			—			803		
6 その他		802	33,724	1.8	115	8,190	0.4	1,816	42,301	1.1
経常利益			82,009	4.4		113,268	5.6		142,161	3.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却 益	※3	21,135			—			21,135		
2 投資有価証券 売却益		179	21,314	1.1	—	—	—	179	21,314	0.5
VII 特別損失										
1 固定資産除却 損	※4	6			43			6		
2 固定資産売却 損	※5	—			—			35		
3 投資有価証券 売却損		727			—			760		
4 減損損失	※6	6,529	7,263	0.4	2,264	2,308	0.1	23,413	24,215	0.6
税金等調整前 中間(当期) 純利益			96,060	5.1		110,959	5.5		139,261	3.6
法人税、住民 税及び事業税		3,420			60,136			28,386		
法人税等調整 額		3	3,423	0.2	127	60,264	3.0	△39,376	△10,990	△0.3
中間(当期) 純利益			92,637	4.9		50,695	2.5		150,251	3.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高	236,500	7,000	△116,632	126,867	△1,285	125,582
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	95,550	95,550	—	191,100	—	191,100
中間純利益	—	—	92,637	92,637	—	92,637
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	1,297	1,297
中間連結会計期間中の変動額合計	95,550	95,550	92,637	283,737	1,297	285,034
平成18年12月31日 残高	332,050	102,550	△23,994	410,605	12	410,617

当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日 残高	333,025	103,525	33,619	470,169	4	470,174
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益	—	—	50,695	50,695	—	50,695
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△1	△1
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	50,695	50,695	△1	50,693
平成19年12月31日 残高	333,025	103,525	84,314	520,864	3	520,868

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高	236,500	7,000	△116,632	126,867	△1,285	125,582
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	96,525	96,525	—	193,050	—	193,050
当期純利益	—	—	150,251	150,251	—	150,251
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	1,290	1,290
連結会計年度中の変動額合計	96,525	96,525	150,251	343,301	1,290	344,591
平成19年6月30日 残高	333,025	103,525	33,619	470,169	4	470,174

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		96,060	110,959	139,261
減価償却費		16,661	26,404	40,156
減損損失		6,529	2,264	23,413
貸倒引当金の増加額		534	494	1,478
ポイントカード引当 金の増加額又は減少 額 (△)		6,184	1,640	△2,599
受取利息及び受取配 当金		△182	△790	△427
支払利息		9,431	7,837	16,633
固定資産売却益		△21,135	—	△21,135
固定資産売却損		—	—	35
固定資産除却損		274	281	636
投資有価証券売却益		△179	—	△179
投資有価証券売却損		727	—	760
株式交付費		6,281	—	6,281
売上債権の増加額 (△) 又は減少額		44,021	△6,473	27,660
仕入債務の増加額又 は減少額 (△)		△34,795	160	△41,840
前払費用の増加額		△27,168	△3,741	△22,930
未払金の増加額又は 減少額 (△)		△40,666	8,034	△41,213
未払消費税等の増加 額又は減少額 (△)		14,399	△12,965	22,399
前受金の増加額		13,457	2,198	29,547
預り金の減少額		△1,918	△1,189	△20,129
預り敷金の増加額		11,914	1,813	22,620
破産更生債権の増加 額		△122	△13	△92
リース資産減損勘定 の減少額		△18,306	△12,297	△34,644
その他		△7,685	△2,425	857
小計		74,316	122,190	146,549
利息及び配当金の受 取額		182	790	427
利息の支払額		△9,197	△7,812	△15,520
法人税等の支払額		△18,353	△27,013	△18,560
営業活動による キャッシュ・フロー		46,948	88,155	112,896

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△3,204	△4,844	△9,218
定期預金の払戻しによる収入		—	3,600	—
有形固定資産の取得による支出		△21,742	△41,915	△149,816
有形固定資産の売却による収入		251,022	—	251,332
無形固定資産の取得による支出		△2,128	△2,536	△11,159
投資有価証券の取得による支出		△300	—	△300
投資有価証券の売却による収入		27,905	—	27,873
貸付による支出		△176	△350	△176
貸付金の回収による収入		226	255	521
敷金預託による支出		△16,020	△7,793	△34,235
解約に伴う敷金回収による収入		3,647	16,783	15,424
その他		△180	△2,832	△360
投資活動による キャッシュ・フロー		239,049	△39,634	89,884
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		100,000	1,040,000	550,000
短期借入金の返済による支出		△50,000	△1,040,000	△550,000
長期借入れによる収入		70,000	—	320,000
長期借入金の返済による支出		△272,409	△54,114	△550,981
割賦未払金の支払による支出		△2,673	△2,784	△5,402
社債の償還による支出		△5,000	△5,000	△10,000
株式の発行による収入		184,818	—	186,768
財務活動による キャッシュ・フロー		24,736	△61,898	△59,614
IV 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 (△)		310,734	△13,376	143,165
V 現金及び現金同等物の 期首残高		296,024	439,190	296,024
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	606,759	425,813	439,190

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トラストネットワーク(株) (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同 左 (2) 非連結子会社の名称等 同 左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同 左 (2) 非連結子会社の名称等 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～36年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他(工具器具備品) 3～20年  ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左  イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～22年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他(工具器具備品) 3～20年  ロ 無形固定資産 定額法 同 左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左  イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～36年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他(工具器具備品) 3～20年  ロ 無形固定資産 定額法 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ ポイントカード引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当中間連結会計期間末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同 左  ロ ポイントカード引当金 同 左	イ 貸倒引当金 同 左  ロ ポイントカード引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処置に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 また、新株発行費は当中間連結会計期間より株式交付費として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 連結会計年度より、「繰延資産の会計処置に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 また、新株発行費は当連結会計年度より株式交付費として表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税の改定に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期貸付金」は、金額の重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期貸付金」は309千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで固定負債の「その他」に含めておりました「預り敷金」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれている「預り敷金」は76,733千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減価償却)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 56,386千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>20,016千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>84,319千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>375,136千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>479,472千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定 の長期借入金</td> <td>38,356千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>400,626千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>438,982千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行と当座貸越契約を締結して おります。 この契約に基づく当中間連結会計期間末 の借入未実行残高は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>190,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>140,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,016千円	建物	84,319千円	土地	375,136千円	計	479,472千円	一年以内返済予定 の長期借入金	38,356千円	長期借入金	400,626千円	計	438,982千円	当座貸越極度額	190,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引残高	140,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 97,240千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>25,020千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>81,775千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>460,513千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>567,309千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定 の長期借入金</td> <td>45,511千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>428,930千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>474,441千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行と当座貸越契約を締結して おります。 この契約に基づく当中間連結会計期間末 の借入未実行残高は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>890,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>890,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	25,020千円	建物及び構築物	81,775千円	土地	460,513千円	計	567,309千円	一年以内返済予定 の長期借入金	45,511千円	長期借入金	428,930千円	計	474,441千円	当座貸越極度額	890,000千円	借入実行残高	－千円	差引残高	890,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 72,914千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>25,020千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>82,345千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>460,513千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>567,879千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定 の長期借入金</td> <td>50,739千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>451,148千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>501,887千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行と当座貸越契約を締結して おります。 この契約に基づく当連結会計年度末の借 入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>590,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>590,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	25,020千円	建物	82,345千円	土地	460,513千円	計	567,879千円	一年以内返済予定 の長期借入金	50,739千円	長期借入金	451,148千円	計	501,887千円	当座貸越極度額	590,000千円	借入実行残高	－千円	差引残高	590,000千円
定期預金	20,016千円																																																													
建物	84,319千円																																																													
土地	375,136千円																																																													
計	479,472千円																																																													
一年以内返済予定 の長期借入金	38,356千円																																																													
長期借入金	400,626千円																																																													
計	438,982千円																																																													
当座貸越極度額	190,000千円																																																													
借入実行残高	50,000千円																																																													
差引残高	140,000千円																																																													
定期預金	25,020千円																																																													
建物及び構築物	81,775千円																																																													
土地	460,513千円																																																													
計	567,309千円																																																													
一年以内返済予定 の長期借入金	45,511千円																																																													
長期借入金	428,930千円																																																													
計	474,441千円																																																													
当座貸越極度額	890,000千円																																																													
借入実行残高	－千円																																																													
差引残高	890,000千円																																																													
定期預金	25,020千円																																																													
建物	82,345千円																																																													
土地	460,513千円																																																													
計	567,879千円																																																													
一年以内返済予定 の長期借入金	50,739千円																																																													
長期借入金	451,148千円																																																													
計	501,887千円																																																													
当座貸越極度額	590,000千円																																																													
借入実行残高	－千円																																																													
差引残高	590,000千円																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>35,010千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>80,069千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>551千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>30,482千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金繰入額</td><td>10,773千円</td></tr> </table>	役員報酬	35,010千円	給与手当	80,069千円	貸倒引当金繰入額	551千円	地代家賃	30,482千円	ポイントカード引当金繰入額	10,773千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>45,870千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>87,067千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>969千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>28,235千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金繰入額</td><td>3,160千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>31,930千円</td></tr> </table>	役員報酬	45,870千円	給与手当	87,067千円	貸倒引当金繰入額	969千円	地代家賃	28,235千円	ポイントカード引当金繰入額	3,160千円	支払手数料	31,930千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>77,228千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>163,008千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,641千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>63,482千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金繰入額</td><td>10,279千円</td></tr> </table>	役員報酬	77,228千円	給与手当	163,008千円	貸倒引当金繰入額	1,641千円	地代家賃	63,482千円	ポイントカード引当金繰入額	10,279千円																												
役員報酬	35,010千円																																																													
給与手当	80,069千円																																																													
貸倒引当金繰入額	551千円																																																													
地代家賃	30,482千円																																																													
ポイントカード引当金繰入額	10,773千円																																																													
役員報酬	45,870千円																																																													
給与手当	87,067千円																																																													
貸倒引当金繰入額	969千円																																																													
地代家賃	28,235千円																																																													
ポイントカード引当金繰入額	3,160千円																																																													
支払手数料	31,930千円																																																													
役員報酬	77,228千円																																																													
給与手当	163,008千円																																																													
貸倒引当金繰入額	1,641千円																																																													
地代家賃	63,482千円																																																													
ポイントカード引当金繰入額	10,279千円																																																													
<p>※2 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>206千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>62千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>268千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	206千円	その他(工具器具備品)	62千円	計	268千円	<p>※2 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>218千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>237千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	18千円	その他(工具器具備品)	218千円	計	237千円	<p>※2 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>488千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>140千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>629千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	488千円	その他(工具器具備品)	140千円	計	629千円																																										
建物及び構築物	206千円																																																													
その他(工具器具備品)	62千円																																																													
計	268千円																																																													
建物及び構築物	18千円																																																													
その他(工具器具備品)	218千円																																																													
計	237千円																																																													
建物及び構築物	488千円																																																													
その他(工具器具備品)	140千円																																																													
計	629千円																																																													
<p>※3 固定資産売却益は休止固定資産(土地、建物等)及び隣接する駐車場装置(機械装置等)の売却益19,948千円及び車両運搬具の売却益1,186千円であります。</p>	—	<p>※3 固定資産売却益は休止固定資産(土地、建物等)及び隣接する駐車場装置(機械装置等)の売却益19,948千円及び車両運搬具の売却益1,186千円であります。</p>																																																												
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>43千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	43千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>35千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6千円	その他(工具器具備品)	35千円																																																				
機械装置及び運搬具	6千円																																																													
機械装置及び運搬具	43千円																																																													
機械装置及び運搬具	6千円																																																													
その他(工具器具備品)	35千円																																																													
<p>※6 減損損失 当社グループは、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。 なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを11.8%で割引いて算定しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">駐車場4ヶ所</td><td rowspan="3">九州</td><td>建物及び構築物</td><td>717</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>552</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>2,633</td></tr> <tr><td>駐車場1ヶ所</td><td>東京</td><td>その他(工具器具備品)</td><td>84</td></tr> <tr><td>その他</td><td>—</td><td>リース資産</td><td>2,541</td></tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	駐車場4ヶ所	九州	建物及び構築物	717	その他(工具器具備品)	552	リース資産	2,633	駐車場1ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	84	その他	—	リース資産	2,541	<p>※6 減損損失 当社グループは、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。 なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを10.6%で割引いて算定しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">駐車場4ヶ所</td><td rowspan="3">九州</td><td>建物及び構築物</td><td>509</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>594</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>860</td></tr> <tr><td>駐車場1ヶ所</td><td>東京</td><td>その他(工具器具備品)</td><td>160</td></tr> <tr><td>その他</td><td>—</td><td>その他(工具器具備品)</td><td>139</td></tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	駐車場4ヶ所	九州	建物及び構築物	509	その他(工具器具備品)	594	リース資産	860	駐車場1ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	160	その他	—	その他(工具器具備品)	139	<p>※6 減損損失 当社グループは、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。 なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを11.5%で割引いて算定しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">駐車場10ヶ所</td><td rowspan="3">九州</td><td>建物及び構築物</td><td>4,791</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>1,342</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>10,595</td></tr> <tr><td>駐車場2ヶ所</td><td>東京</td><td>その他(工具器具備品)</td><td>211</td></tr> <tr><td>その他</td><td>—</td><td>リース資産</td><td>6,472</td></tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	駐車場10ヶ所	九州	建物及び構築物	4,791	その他(工具器具備品)	1,342	リース資産	10,595	駐車場2ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	211	その他	—	リース資産	6,472
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																																											
駐車場4ヶ所	九州	建物及び構築物	717																																																											
		その他(工具器具備品)	552																																																											
		リース資産	2,633																																																											
駐車場1ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	84																																																											
その他	—	リース資産	2,541																																																											
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																																											
駐車場4ヶ所	九州	建物及び構築物	509																																																											
		その他(工具器具備品)	594																																																											
		リース資産	860																																																											
駐車場1ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	160																																																											
その他	—	その他(工具器具備品)	139																																																											
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																																											
駐車場10ヶ所	九州	建物及び構築物	4,791																																																											
		その他(工具器具備品)	1,342																																																											
		リース資産	10,595																																																											
駐車場2ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	211																																																											
その他	—	リース資産	6,472																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,830	1,000	—	8,830
合計	7,830	1,000	—	8,830
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済み株式総数の増加1,000株は、有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,866	—	—	8,866
合計	8,866	—	—	8,866
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	7,830	1,036		8,866
合計	7,830	1,036		8,866
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,036株は、有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加(1,000株)と新株予約権の権利行使による新株の発行による増加(36株)であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 662,583千円 有価証券勘定 2,006千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △57,830千円 現金及び現金同等物 606,759千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 488,890千円 有価証券勘定 2,013千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △65,089千円 現金及び現金同等物 425,813千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 501,026千円 有価証券勘定 2,009千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △63,844千円 現金及び現金同等物 439,190千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																											
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26,387</td> <td>11,212</td> <td>3,485</td> <td>11,689</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>558,700</td> <td>242,460</td> <td>152,365</td> <td>163,873</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>14,656</td> <td>9,046</td> <td>—</td> <td>5,069</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>599,743</td> <td>262,719</td> <td>155,850</td> <td>181,173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	26,387	11,212	3,485	11,689	その他(工具器具備品)	558,700	242,460	152,365	163,873	無形固定資産(ソフトウェア)	14,656	9,046	—	5,069	合計	599,743	262,719	155,850	181,173	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,332</td> <td>10,209</td> <td>1,887</td> <td>5,235</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>362,479</td> <td>225,013</td> <td>65,825</td> <td>71,639</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>19,600</td> <td>15,888</td> <td>—</td> <td>3,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399,411</td> <td>251,111</td> <td>67,713</td> <td>80,586</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,332	10,209	1,887	5,235	その他(工具器具備品)	362,479	225,013	65,825	71,639	無形固定資産(ソフトウェア)	19,600	15,888	—	3,711	合計	399,411	251,111	67,713	80,586	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,988</td> <td>13,198</td> <td>3,485</td> <td>7,304</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>420,503</td> <td>127,594</td> <td>164,258</td> <td>128,649</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,392</td> <td>14,086</td> <td>—</td> <td>6,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464,884</td> <td>154,880</td> <td>167,744</td> <td>142,260</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	23,988	13,198	3,485	7,304	その他(工具器具備品)	420,503	127,594	164,258	128,649	ソフトウェア	20,392	14,086	—	6,305	合計	464,884	154,880	167,744	142,260
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械装置及び運搬具	26,387	11,212	3,485	11,689																																																																									
その他(工具器具備品)	558,700	242,460	152,365	163,873																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	14,656	9,046	—	5,069																																																																									
合計	599,743	262,719	155,850	181,173																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械装置及び運搬具	17,332	10,209	1,887	5,235																																																																									
その他(工具器具備品)	362,479	225,013	65,825	71,639																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	19,600	15,888	—	3,711																																																																									
合計	399,411	251,111	67,713	80,586																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械装置及び運搬具	23,988	13,198	3,485	7,304																																																																									
その他(工具器具備品)	420,503	127,594	164,258	128,649																																																																									
ソフトウェア	20,392	14,086	—	6,305																																																																									
合計	464,884	154,880	167,744	142,260																																																																									
<p>②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>95,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157,839千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,100千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,209千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,964千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,173千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	95,260千円	1年超	157,839千円	合計	253,100千円	1年内	26,209千円	1年超	22,964千円	合計	49,173千円	<p>②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,705千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,514千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,291千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	73,808千円	1年超	88,705千円	合計	162,514千円	1年内	20,136千円	1年超	13,155千円	合計	33,291千円	<p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79,516千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,126千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,642千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,383千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,729千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	79,516千円	1年超	122,126千円	合計	201,642千円	1年内	22,345千円	1年超	22,383千円	合計	44,729千円																																							
1年内	95,260千円																																																																												
1年超	157,839千円																																																																												
合計	253,100千円																																																																												
1年内	26,209千円																																																																												
1年超	22,964千円																																																																												
合計	49,173千円																																																																												
1年内	73,808千円																																																																												
1年超	88,705千円																																																																												
合計	162,514千円																																																																												
1年内	20,136千円																																																																												
1年超	13,155千円																																																																												
合計	33,291千円																																																																												
1年内	79,516千円																																																																												
1年超	122,126千円																																																																												
合計	201,642千円																																																																												
1年内	22,345千円																																																																												
1年超	22,383千円																																																																												
合計	44,729千円																																																																												
<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,648千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>18,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,906千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,076千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5,174千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,648千円	リース資産減損勘定の取崩額	18,306千円	減価償却費相当額	39,906千円	支払利息相当額	5,076千円	減損損失	5,174千円	<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,444千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,655千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,230千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>860千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,444千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,297千円	減価償却費相当額	28,655千円	支払利息相当額	5,230千円	減損損失	860千円	<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,621千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>34,644千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,152千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,017千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>17,067千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	86,621千円	リース資産減損勘定の取崩額	34,644千円	減価償却費相当額	72,152千円	支払利息相当額	10,017千円	減損損失	17,067千円																																													
支払リース料	47,648千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	18,306千円																																																																												
減価償却費相当額	39,906千円																																																																												
支払利息相当額	5,076千円																																																																												
減損損失	5,174千円																																																																												
支払リース料	33,444千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	12,297千円																																																																												
減価償却費相当額	28,655千円																																																																												
支払利息相当額	5,230千円																																																																												
減損損失	860千円																																																																												
支払リース料	86,621千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	34,644千円																																																																												
減価償却費相当額	72,152千円																																																																												
支払利息相当額	10,017千円																																																																												
減損損失	17,067千円																																																																												
<p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																																											
<p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,326千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,383千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,326千円	1年超	19,056千円	合計	24,383千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,035千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,205千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,241千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,035千円	1年超	19,205千円	合計	26,241千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,703千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,303千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,600千円	1年超	17,703千円	合計	24,303千円																																																									
1年内	5,326千円																																																																												
1年超	19,056千円																																																																												
合計	24,383千円																																																																												
1年内	7,035千円																																																																												
1年超	19,205千円																																																																												
合計	26,241千円																																																																												
1年内	6,600千円																																																																												
1年超	17,703千円																																																																												
合計	24,303千円																																																																												



(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成18年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	0	12	12
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	0	12	12

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	60
金銭信託	2,006
計	2,066

当中間連結会計期間 (平成19年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	0	6	6
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	0	6	6

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	60
金銭信託	2,013
計	2,073

前連結会計年度(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	0	8	8
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	0	8	8

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	60
金銭信託	2,009
計	2,069

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

当連結会計年度に付与したストック・オプションはありませんので、該当事項はありません。

(企業結合関係)

(企業結合における共通支配下の取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業概要	トラストネットワーク株式会社における駐車場事業 業内容：月極管理受託事業及び月極サブリース事業
(2) 企業結合の法的形式	事業譲受
(3) 結合後企業の名称	トラストパーク株式会社
(4) 取引の目的を含む取引の概要	①事業譲受の目的 当社グループ内の経営の効率化、合理化を進めるためであります。 ②取引の概要 譲受ける資産・負債の総額 資産合計 13,861千円 負債合計 71,224千円 譲受の期日 平成18年7月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本事業譲受は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業概要	トラストネットワーク株式会社における駐車場事業 業内容：月極管理受託事業及び月極サブリース事業
(2) 企業結合の法的形式	事業譲受
(3) 結合後企業の名称	トラストパーク株式会社
(4) 取引の目的を含む取引の概要	①事業譲受の目的 当社グループ内の経営の効率化、合理化を進めるためであります。 ②取引の概要 譲受ける資産・負債の総額 資産合計 13,861千円 負債合計 71,224千円 譲受の期日 平成18年7月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本事業譲受は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

	駐車場事業 (千円)	CG制作事 業 (千円)	不動産等事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,865,593	14,766	1,983	1,882,342	—	1,882,342
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,865,593	14,766	1,983	1,882,342	—	1,882,342
営業費用	1,738,586	21,150	8,537	1,768,274	—	1,768,274
営業利益又は営業損失(△)	127,007	△6,383	△6,554	114,068	—	114,068

1 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) CG制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業

当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

	駐車場事業 (千円)	CG制作事 業 (千円)	不動産等事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,006,187	20,401	1,561	2,028,150	—	2,028,150
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,006,187	20,401	1,561	2,028,150	—	2,028,150
営業費用	1,881,547	22,056	5,495	1,909,100	—	1,909,100
営業利益又は営業損失(△)	124,640	△1,655	△3,934	119,050	—	119,050

1 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) CG制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	駐車場事業 (千円)	CG制作事業 (千円)	不動産等事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,771,179	44,098	8,856	3,824,134	—	3,824,134
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,771,179	44,098	8,856	3,824,134	—	3,824,134
営業費用	3,571,053	53,846	17,952	3,642,852	—	3,642,852
営業利益又は営業損失(△)	200,126	△9,747	△9,095	181,282	—	181,282

1. 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) CG制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 46,502円 51銭 1株当たり中間純利益 金額 11,661円 29銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 11,012円 52銭	1株当たり純資産額 58,748円 93銭 1株当たり中間純利益 金額 5,717円 95銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 5,524円 17銭	1株当たり純資産額 53,031円 15銭 1株当たり当期純利益 金額 17,923円 39銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 17,191円 27銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	92,637	50,695	150,251
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	92,637	50,695	150,251
期中平均株式数(株)	7,944	8,866	8,383
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	468	311	357
(うち新株予約権)	(468)	(311)	(357)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>重要な設備投資</p> <p>当社は、平成19年1月30日開催の取締役会において、福岡県久留米市の土地を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の目的 当社の新規直営駐車場の用地として取得するものであります。</p> <p>(2) 取得資産の内容 所在地：福岡県久留米市東町31番地他4筆 土地面積：743.78㎡ 取得価額：84,900千円</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成19年1月31日</p> <p>(4) 取得の時期 平成19年4月30日(予定)</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※2	609,651		454,911		456,108	
2	売掛金		88,026		98,930		95,808	
3	有価証券		2,006		2,013		2,009	
4	前払費用		164,562		164,146		160,243	
5	繰延税金資産		—		23,295		21,607	
6	未収入金		9,728		2,557		15,101	
7	その他		2,100		1,896		2,546	
	貸倒引当金		△2,018		△3,488		△3,007	
	流動資産合計		874,057	54.2	744,263	45.6	750,417	46.6
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物	※1,2	87,110		84,857		86,505	
(2)	構築物	※1,2	6,554		18,857		6,065	
(3)	機械及び装置	※1	1,183		1,015		1,092	
(4)	車両運搬具	※1	660		469		584	
(5)	工具器具備品	※1	33,457		63,118		51,938	
(6)	土地	※2	375,987		461,363		461,363	
	有形固定資産合計		504,953	31.3	629,682	38.6	607,549	37.7
2 無形固定資産								
(1)	電話加入権		1,014		1,014		1,014	
(2)	ソフトウェア		28,304		34,868		36,468	
(3)	ソフトウェア仮勘定		—		—		1,200	
	無形固定資産合計		29,319	1.8	35,883	2.2	38,683	2.4



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3							
投資その他の 資産							
(1) 投資有価証 券		12		6		8	
(2) 関係会社株 式		50,000		50,000		50,000	
(3) 株主、役員 又は従業員 に対する長 期貸付金		62		230		—	
(4) 長期前払費 用		5,677		5,373		5,357	
(5) 繰延税金資 産		—		15,960		17,771	
(6) 敷金及び保 証金		142,542		139,706		134,503	
(7) 破産債権、 更生債権等		482		466		452	
(8) その他		7,267		10,279		7,447	
貸倒引当金		△482		△466		△452	
投資その他の 資産合計		205,562	12.7	221,556	13.6	215,088	13.3
固定資産合計		739,835	45.8	887,122	54.4	861,321	53.4
資産合計		1,613,893	100.0	1,631,386	100.0	1,611,739	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		51,231		43,426		41,252	
2 短期借入金		50,000		—		—	
3 一年以内返済 予定の長期借 入金		132,832		92,847		105,475	
4 一年以内償還 予定の社債	※2	10,000		10,000		10,000	
5 未払金		91,582		105,683		94,703	
6 未払費用		1,489		615		633	
7 未払法人税等		8,720		67,000		34,575	
8 未払消費税等	※4	23,391		18,208		30,945	
9 前受金		59,833		78,069		75,871	
10 預り金		107,686		88,453		89,470	
11 ポイントカー ド引当金		25,673		18,530		16,890	
12 リース資産減 損勘定		26,209		20,136		22,345	
流動負債合計		588,648	36.5	542,969	33.3	522,163	32.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1 社債		20,000		10,000		15,000	
2 長期借入金	※2	491,371		448,670		490,156	
3 預り敷金		77,983		91,318		89,505	
4 長期未払金		15,784		10,049		12,944	
5 リース資産減 損勘定		22,964		13,155		22,383	
固定負債合計		628,102	38.9	573,194	35.1	629,990	39.1
負債合計		1,216,751	75.4	1,116,164	68.4	1,152,153	71.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		332,050	20.6	333,025	20.4	333,025	20.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		102,550		103,525		103,525	
資本剰余金合 計		102,550	6.3	103,525	6.4	103,525	6.4
3 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
繰越利益剰 余金		△37,470		78,668		23,031	
利益剰余金合 計		△37,470	△2.3	78,668	4.8	23,031	1.4
株主資本合計		397,129	24.6	515,218	31.6	459,581	28.5
II 評価・換算差額 等							
1 その他有価証 券評価差額金		12	0.0	3	0.0	4	0.0
評価・換算差額 等合計		12	0.0	3	0.0	4	0.0
純資産合計		397,141	24.6	515,221	31.6	459,586	28.5
負債純資産合計		1,613,893	100.0	1,631,386	100.0	1,611,739	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,865,593	100.0	2,006,187	100.0	3,771,179	100.0
II 売上原価		1,481,868	79.4	1,594,335	79.5	3,043,277	80.7
売上総利益		383,724	20.6	411,852	20.5	727,902	19.3
III 販売費及び一般 管理費		256,717	13.8	288,119	14.3	530,791	14.1
営業利益		127,007	6.8	123,732	6.2	197,110	5.2
IV 営業外収益	※1	1,455	0.1	2,344	0.1	2,599	0.1
V 営業外費用	※2	33,537	1.8	8,075	0.4	41,940	1.1
経常利益		94,925	5.1	118,001	5.9	157,769	4.2
VI 特別利益	※3	21,215	1.1	—	—	21,215	0.5
VII 特別損失	※4,5	7,256	0.4	2,308	0.1	24,208	0.6
税引前中間 (当期) 純利 益		108,883	5.8	115,693	5.8	154,775	4.1
法人税、住民 税及び事業税		3,227		59,931		28,000	
法人税等調整 額		—	0.1	124	3.0	△39,382	△0.3
中間(当期) 純利益		105,656	5.7	55,637	2.8	166,158	4.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金				
平成18年6月30日 残高	236,500	7,000	△143,127	100,372	△462	99,910	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	95,550	95,550	—	191,100	—	191,100	
中間純利益	—	—	105,656	105,656	—	105,656	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	474	474	
中間会計期間中の変動額合計	95,550	95,550	105,656	296,756	474	297,231	
平成18年12月31日 残高	332,050	102,550	△37,470	397,129	12	397,141	

当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金				
平成19年6月30日 残高	333,025	103,525	23,031	459,581	4	459,586	
中間会計期間中の変動額							
中間純利益	—	—	55,637	55,637	—	55,637	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△1	△1	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	55,637	55,637	△1	55,635	
平成19年12月31日 残高	333,025	103,525	78,668	515,218	3	515,221	

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金				
平成18年6月30日 残高	236,500	7,000	△143,127	100,372	△462	99,910	
前事業年度中の変動額							
新株の発行	96,525	96,525	—	193,050	—	193,050	
当期純利益	—	—	166,158	166,158	—	166,158	
株主資本以外の項目の前事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	467	467	
事業年度中の変動額合計	96,525	96,525	166,158	359,208	467	359,675	
平成19年6月30日 残高	333,025	103,525	23,031	459,581	4	459,586	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～36年 構築物 5年 機械及び装置 12～15年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～22年 構築物 5年 機械及び装置 12～15年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～36年 構築物 5年 機械及び装置 12～15年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイントカード引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当中間会計期間末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) ポイントカード引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) ポイントカード引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 また、新株発行費は当中間連結会計期間より株式交付費として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減価償却)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">55,604千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 20,016千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 84,659千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 375,987千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 480,662千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 の長期借入金 38,356千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 400,626千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 438,982千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 190,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 50,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引残高 140,000千円</p> <p>※4 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">96,282千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 25,020千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 80,724千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 1,375千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 461,363千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 568,483千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 の長期借入金 45,511千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 428,930千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 474,441千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 890,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 ー千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引残高 890,000千円</p> <p>※4 消費税の取扱い 同 左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">72,027千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 25,020千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 82,677千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 461,363千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 569,061千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 の長期借入金 50,739千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 451,148千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 501,887千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 590,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 ー千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引残高 590,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)				前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    28千円 保険返戻金                  1,192千円				※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    721千円 受取手数料                  1,500千円				※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    243千円 受取配当金                  140千円 保険返戻金                  1,192千円 受取営業補償金             442千円 預り金精算差額金           415千円			
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                    9,240千円 株式上場関連費用          16,137千円 株式交付費                  6,281千円				※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                    7,651千円				※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                    16,244千円 株式上場関連費用          16,137千円 株式交付費                  6,281千円			
※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益          21,135千円 固定資産売却益は、休止固定資産(土地、建物等)及び隣接する駐車場装置(機械装置等)の売却益19,948千円及び車両運搬具の売却益1,186千円であります。				—————				※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益          21,135千円 固定資産売却益は、休止固定資産(土地、建物等)及び隣接する駐車場装置(機械装置等)の売却益19,948千円及び車両運搬具の売却益1,186千円であります。			
※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失                    6,529千円				※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失                    2,264千円				※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失                    23,413千円			
※5 減損損失 当社グループは、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。 なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを11.8%で割引いて算定しています。				※5 減損損失 当社グループは、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。 なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを10.6%で割引いて算定しています。				※5 減損損失 当社グループは、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。 なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを11.5%で割引いて算定しています。			
用途	場所	種類	減損損失(千円)	用途	場所	種類	減損損失(千円)	用途	場所	種類	減損損失(千円)
駐車場 4カ所	九州	構築物	717	駐車場 4カ所	九州	構築物	509	駐車場 10カ所	九州	構築物	4,791
		工具器具備品	552			工具器具備品	594			工具器具備品	1,342
		リース資産	2,633			リース資産	860			リース資産	10,595
駐車場 1カ所	東京	工具器具備品	84	駐車場 1カ所	東京	工具器具備品	160	駐車場 2カ所	東京	工具器具備品	211
その他	—	リース資産	2,541	その他	—	工具器具備品	139	その他	—	リース資産	6,472
6 減価償却実施額 有形固定資産              12,266千円 無形固定資産              3,738千円				6 減価償却実施額 有形固定資産              20,448千円 無形固定資産              5,336千円				6 減価償却実施額 有形固定資産              30,941千円 無形固定資産              7,905千円			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																											
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22,825</td> <td>10,850</td> <td>3,485</td> <td>8,489</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>556,146</td> <td>240,361</td> <td>152,365</td> <td>163,419</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,656</td> <td>9,046</td> <td>—</td> <td>5,609</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>593,628</td> <td>260,259</td> <td>155,850</td> <td>177,518</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	22,825	10,850	3,485	8,489	工具器具備品	556,146	240,361	152,365	163,419	ソフトウェア	14,656	9,046	—	5,609	合計	593,628	260,259	155,850	177,518	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,509</td> <td>9,604</td> <td>1,887</td> <td>3,017</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>361,115</td> <td>223,831</td> <td>65,825</td> <td>71,457</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,600</td> <td>15,888</td> <td>—</td> <td>3,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395,225</td> <td>249,324</td> <td>67,713</td> <td>78,187</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	14,509	9,604	1,887	3,017	工具器具備品	361,115	223,831	65,825	71,457	ソフトウェア	19,600	15,888	—	3,711	合計	395,225	249,324	67,713	78,187	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21,165</td> <td>12,853</td> <td>3,485</td> <td>4,826</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>419,139</td> <td>126,549</td> <td>164,258</td> <td>128,331</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,392</td> <td>14,086</td> <td>—</td> <td>6,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460,697</td> <td>153,489</td> <td>167,744</td> <td>139,464</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	21,165	12,853	3,485	4,826	工具器具備品	419,139	126,549	164,258	128,331	ソフトウェア	20,392	14,086	—	6,305	合計	460,697	153,489	167,744	139,464
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
車両運搬具	22,825	10,850	3,485	8,489																																																																									
工具器具備品	556,146	240,361	152,365	163,419																																																																									
ソフトウェア	14,656	9,046	—	5,609																																																																									
合計	593,628	260,259	155,850	177,518																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
車両運搬具	14,509	9,604	1,887	3,017																																																																									
工具器具備品	361,115	223,831	65,825	71,457																																																																									
ソフトウェア	19,600	15,888	—	3,711																																																																									
合計	395,225	249,324	67,713	78,187																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
車両運搬具	21,165	12,853	3,485	4,826																																																																									
工具器具備品	419,139	126,549	164,258	128,331																																																																									
ソフトウェア	20,392	14,086	—	6,305																																																																									
合計	460,697	153,489	167,744	139,464																																																																									
<p>②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>94,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155,164千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,434千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,209千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,964千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,173千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	94,270千円	1年超	155,164千円	合計	249,434千円	1年内	26,209千円	1年超	22,964千円	合計	49,173千円	<p>②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,084千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,108千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,291千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	73,024千円	1年超	87,084千円	合計	160,108千円	1年内	20,136千円	1年超	13,155千円	合計	33,291千円	<p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78,639千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,197千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,837千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,383千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,729千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78,639千円	1年超	120,197千円	合計	198,837千円	1年内	22,345千円	1年超	22,383千円	合計	44,729千円																																							
1年内	94,270千円																																																																												
1年超	155,164千円																																																																												
合計	249,434千円																																																																												
1年内	26,209千円																																																																												
1年超	22,964千円																																																																												
合計	49,173千円																																																																												
1年内	73,024千円																																																																												
1年超	87,084千円																																																																												
合計	160,108千円																																																																												
1年内	20,136千円																																																																												
1年超	13,155千円																																																																												
合計	33,291千円																																																																												
1年内	78,639千円																																																																												
1年超	120,197千円																																																																												
合計	198,837千円																																																																												
1年内	22,345千円																																																																												
1年超	22,383千円																																																																												
合計	44,729千円																																																																												
<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,200千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>18,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,470千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,071千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5,174千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,200千円	リース資産減損勘定の取崩額	18,306千円	減価償却費相当額	39,470千円	支払利息相当額	5,071千円	減損損失	5,174千円	<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,963千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,268千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,139千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>860千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,963千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,297千円	減価償却費相当額	28,268千円	支払利息相当額	5,139千円	減損損失	860千円	<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,609千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>34,644千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,480千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,693千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>17,067千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	85,609千円	リース資産減損勘定の取崩額	34,644千円	減価償却費相当額	71,480千円	支払利息相当額	9,693千円	減損損失	17,067千円																																													
支払リース料	47,200千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	18,306千円																																																																												
減価償却費相当額	39,470千円																																																																												
支払利息相当額	5,071千円																																																																												
減損損失	5,174千円																																																																												
支払リース料	32,963千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	12,297千円																																																																												
減価償却費相当額	28,268千円																																																																												
支払利息相当額	5,139千円																																																																												
減損損失	860千円																																																																												
支払リース料	85,609千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	34,644千円																																																																												
減価償却費相当額	71,480千円																																																																												
支払利息相当額	9,693千円																																																																												
減損損失	17,067千円																																																																												
<p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																																											
<p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,326千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,383千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,326千円	1年超	19,056千円	合計	24,383千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,035千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,205千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,241千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,035千円	1年超	19,205千円	合計	26,241千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,703千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,303千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,600千円	1年超	17,703千円	合計	24,303千円																																																									
1年内	5,326千円																																																																												
1年超	19,056千円																																																																												
合計	24,383千円																																																																												
1年内	7,035千円																																																																												
1年超	19,205千円																																																																												
合計	26,241千円																																																																												
1年内	6,600千円																																																																												
1年超	17,703千円																																																																												
合計	24,303千円																																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合関係)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

中間連結財務諸表 注記事項(企業結合関係)に記載のとおりであります。

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

中間連結財務諸表 注記事項(企業結合関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 44,976円 42銭 1株当たり中間純利益 金額 13,300円 19銭	1株当たり純資産額 58,112円 11銭 1株当たり中間純利益 金額 6,275円 34銭	1株当たり純資産額 51,836円93銭 1株当たり当期純利益 金額 19,820円89銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 12,560円 23銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 6,062円 67銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 19,011円27銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	105,656	55,637	166,158
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	105,656	55,637	166,158
期中平均株式数(株)	7,944	8,866	8,383
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	468	311	357
(うち新株予約権)	(468)	(311)	(357)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>重要な設備投資</p> <p>当社は、平成19年1月30日開催の取締役会において、福岡県久留米市の土地を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の目的</p> <p>当社の新規直営駐車場の用地として取得するものであります。</p> <p>(2) 取得資産の内容</p> <p>所在地：福岡県久留米市東町31番地他4筆</p> <p>土地面積：743.78㎡</p> <p>取得価額：84,900千円</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日</p> <p>平成19年1月31日</p> <p>(4) 取得の時期</p> <p>平成19年4月30日(予定)</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

## 6. その他

### 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業のセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日		自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	
駐車場事業 (千円)		2,006,187		1,865,593
CG制作事業 (千円)		20,401		14,766
不動産等事業 (千円)		1,561		1,983
合計 (千円)		2,028,150		1,882,342

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3. 当社グループの主力事業である駐車場事業における運営方式別、地域別の販売実績及び構成比は以下のとおりであります。

#### ①運営方式別販売実績

区分	当中間連結会計期間					
	自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
直営店方式	226	68.5	8,582	50.5	1,607,176	80.1
加盟店方式	70	21.2	4,240	24.9	282,574	14.1
管理受託方式	34	10.3	4,185	24.6	89,728	4.5
機器販売等	—	—	—	—	26,708	1.3
合計	330	100.0	17,007	100.0	2,006,187	100.0

#### ②地域別販売実績

区分	当中間連結会計期間					
	自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
北海道・東北地区	2	0.6	62	0.4	9,079	0.5
関東地区	102	30.9	3,693	21.7	602,497	30.0
東海地区	5	1.5	287	1.7	43,224	2.2
近畿地区	41	12.4	1,590	9.3	224,886	11.2
中国地区	6	1.8	1,827	10.7	110,341	5.5
九州地区	174	52.8	9,548	56.2	1,016,158	50.6
合計	330	100.0	17,007	100.0	2,006,187	100.0